

三重県経済の現状と見通し<2021年12月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>依然として厳しい状況にあるが、緊急事態宣言解除に伴うマインドの改善や海外経済の回復もあって、持ち直しの動きがみられる。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p><b>サービス支出を中心に弱い動きがみられる</b></p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、6か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
	住宅投資	<p><b>上向いている</b></p> <p>住宅着工戸数は、7か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
	観光	<p><b>上向く兆し</b></p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、7か月振りの前年比減少</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、6か月振りの前月比低下</p>	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p><b>足踏み</b></p> <p>鉱工業生産指数は、8か月連続の前年比上昇</p>	→	☁️
	企業倒産	<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>倒産件数は、5か月連続の前年比増加</p>	→	☁️
	設備投資	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加</p>	→	☁️
海外部門	輸出	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、8か月連続の前年比増加</p>	→	☁️
公共部門	公共投資	<p><b>一服</b></p> <p>公共工事請負金額は、4か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
その他	物価	<p><b>上昇の兆し</b></p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月振りの前年比上昇</p>	→	

当面の見通し	<p><b>世界景気の下振れや原材料価格の上昇が重石となり、景気持ち直しのテンポは緩やかとなる見通し</b></p>
	<p>ワクチン接種の進展に伴いサービス消費は持ち直しに向かうも、世界景気の下振れや原材料価格の上昇が重石となり、景気持ち直しのテンポは緩やかとなる見通し。</p>

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、→:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲17.2%と2か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+6.9%と2か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲1.4%と6か月連続の減少となったほか、既存店ベースでは同▲0.4%と2か月振りの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲9.9%)が5か月連続で減少したほか、飲食料品(同▲0.5%)や家庭用品(同▲4.0%)がそれぞれ2か月振り、14か月連続の減少。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,762台(前年比▲14.1%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲24.8%)、小型車(同▲2.2%)、軽乗用車(同▲9.7%)がそれぞれ3か月連続、7か月連続、5か月連続の減少。世界的な半導体不足を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門の水準は57.0と、前月(55.4)より改善し、2006年3月以来の高水準に。ウォッチャーの声では、11月中も感染動向が低位に推移し、人流の回復により景況感が上向いていることに言及するコメントが多くみられた。なお、2~3か月先の先行きに対する判断DIは、「Go To キャンペーン」を含む経済対策への期待の声が聞かれた一方、新変異株を警戒する声が多くみられ、前月より小幅に悪化しており、今後も感染動向に左右される展開が続くとみられる。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである12月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲8%、飲食店情報閲覧数は同▲36%と、各種制限解除後も戻りが鈍い。当面は感染リスクに対して慎重姿勢を続ける可能性が高いことから、リベンジ消費と呼ばれるような急激な消費の回復は起きないと予想されるほか、オミクロン株の感染拡大が消費者マインドの悪化を通じ消費回復の重石となる懸念も。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

- 281千円 前年比 ▲17.2% (2か月連続の減少)

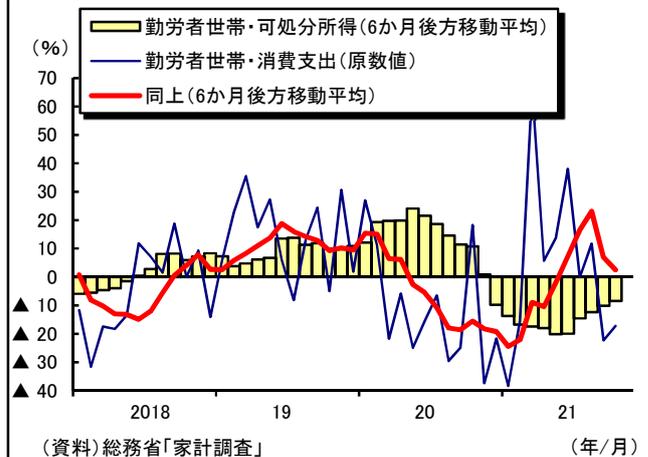
◆10月 大型小売店販売額

- 全店 前年比 ▲1.4% (6か月連続の減少)
- 既存店 前年比 ▲0.4% (2か月振りの減少)

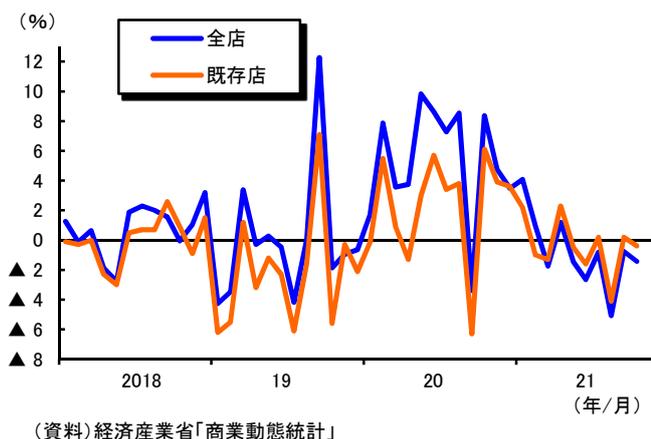
◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 5,762台 前年比 ▲14.1% (3か月連続の減少)
- ・普通車 前年比 ▲24.8% (3か月連続の減少)
- ・小型車 前年比 ▲2.2% (7か月連続の減少)
- ・軽乗用車 前年比 ▲9.7% (5か月連続の減少)

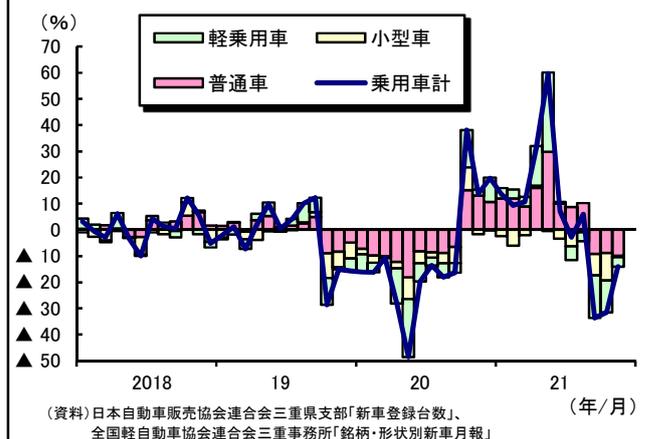
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>上向いている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>	☁															
<p><b>＜現状＞</b>                  ○住宅投資は、上向いている。                  ○10月の住宅着工戸数は、903戸（前年比▲25.4%）となり、前年比で7か月振りの減少（図表4）。利用関係別にみると、貸家（同+100.7%）や持家（同+3.4%）がそれぞれ3か月連続、5か月連続で増加した一方、給与住宅（同▲77.3%）や分譲住宅（同▲72.4%）がそれぞれ8か月振り、2か月連続で減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっているほか、2018年以降の不適切融資問題を受けて減少傾向にあったアパート融資も底打ちの兆しが出ていることから、住宅着工は堅調に推移すると予想される。なお、住宅の壁や床に使う国産合板の流通価格が全国的な着工持ち直しや板同士を張り合わせる接着剤の値上がりなどを受けて高値が続いており、住宅着工を鈍らせることが懸念材料に。</p>																		
<p><b>◆10月 住宅着工戸数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 903戸</td> <td>前年比 ▲25.4%</td> <td>(7か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>482戸</td> <td>前年比 +3.4% (5か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>269戸</td> <td>前年比 +100.7% (3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>76戸</td> <td>前年比 ▲77.3% (8か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>76戸</td> <td>前年比 ▲72.4% (2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 903戸	前年比 ▲25.4%	(7か月振りの減少)	・持家	482戸	前年比 +3.4% (5か月連続の増加)	・貸家	269戸	前年比 +100.7% (3か月連続の増加)	・給与住宅	76戸	前年比 ▲77.3% (8か月振りの減少)	・分譲住宅	76戸	前年比 ▲72.4% (2か月連続の減少)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 903戸	前年比 ▲25.4%	(7か月振りの減少)																
・持家	482戸	前年比 +3.4% (5か月連続の増加)																
・貸家	269戸	前年比 +100.7% (3か月連続の増加)																
・給与住宅	76戸	前年比 ▲77.3% (8か月振りの減少)																
・分譲住宅	76戸	前年比 ▲72.4% (2か月連続の減少)																

<b>観光</b>	<b>上向く兆し</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>	☂						
<p><b>＜現状＞</b>                  ○観光は、上向く兆し。                  ○9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、295千人泊（前年比▲35.8%）となり、前年比で7か月振りの減少（図表5）。外国人宿泊者数については0.7千人泊（同▲55.1%）となり、前年比で20か月連続の減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである11月第2週の宿泊者数は新型コロナ前の2019年同週比+57%と、緊急事態宣言が解除され感染状況が落ち着いた状況が続いていることを受けて、観光地などに客足が戻りつつある。もともと、インバウンド需要がほぼゼロの状況が続くなか、感染拡大前の水準を回復するには時間を要する見通し。</p>									
<p><b>◆9月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 295千人泊</td> <td>前年比 ▲35.8%</td> <td>(7か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>0.7千人泊</td> <td>前年比 ▲55.1% (20か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 295千人泊	前年比 ▲35.8%	(7か月振りの減少)	・外国人	0.7千人泊	前年比 ▲55.1% (20か月連続の減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 295千人泊	前年比 ▲35.8%	(7か月振りの減少)							
・外国人	0.7千人泊	前年比 ▲55.1% (20か月連続の減少)							

雇用・所得	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☔

＜＜現状＞＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- 10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍(前月差▲0.01ポイント)と6か月振りの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.03倍(同▲0.09ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。
- 10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+14.6%と8か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+56.0%)では、汎用機械(同+112.0%)や化学(同+200.0%)、金属製品(同+59.5%)、電気機械(同+170.6%)などが増加。非製造業では、建設業(同▲14.6%)が減少した一方、その他サービス業(同+51.2%)や医療、福祉(同+6.9%)、宿泊業、飲食サービス業(同+3.3%)などが増加。
- 9月の所定外労働時間指数は、前年比+6.8%と6か月連続の上昇。名目賃金指数(同+2.0%)については3か月連続の上昇で、きまって支給する給与(同+1.8%)は3か月連続の上昇(図表8)。

＜＜見通し＞＞

- 7～9月期の三重県の完全失業率(モデル推計値)は、2.1%と前年同期(2.3%)より小幅に低下し、低水準が持続。中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが継続しているほか、緊急事態宣言の解除により飲食業等において求人を増加させる動きもみられ、雇用環境は改善が続くことが予想される。もっとも、感染再拡大への懸念が残るなか、改善ペースは緩やかにとどまる見込み。
- 所得については、資源価格の高騰が幅広い産業の収益を圧迫していることや、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.28倍  
前月差 ▲0.01ポイント (6か月振りの低下)
- 新規求人倍率 2.03倍  
前月差 ▲0.09ポイント (3か月振りの低下)

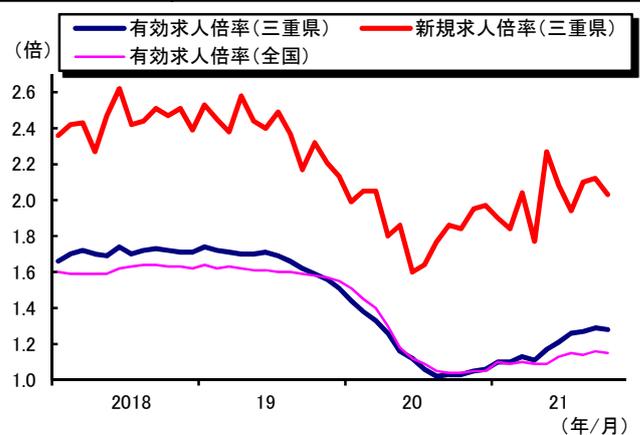
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +14.6% (8か月連続の増加)

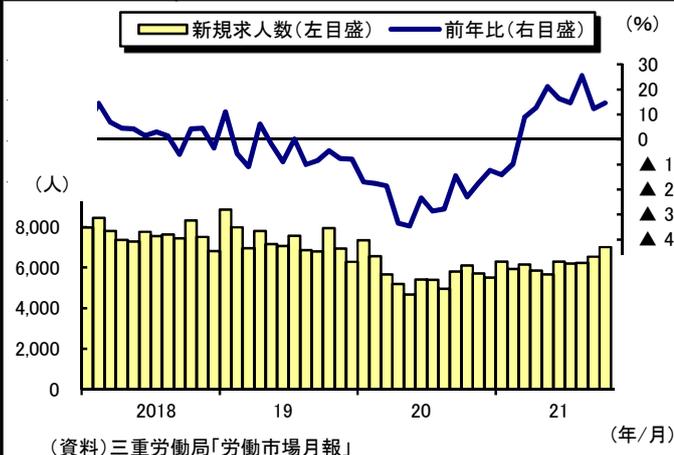
◆9月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数  
前年比 +6.8% (6か月連続の上昇)
- 名目賃金指数  
前年比 +2.0% (3か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与  
前年比 +1.8% (3か月連続の上昇)

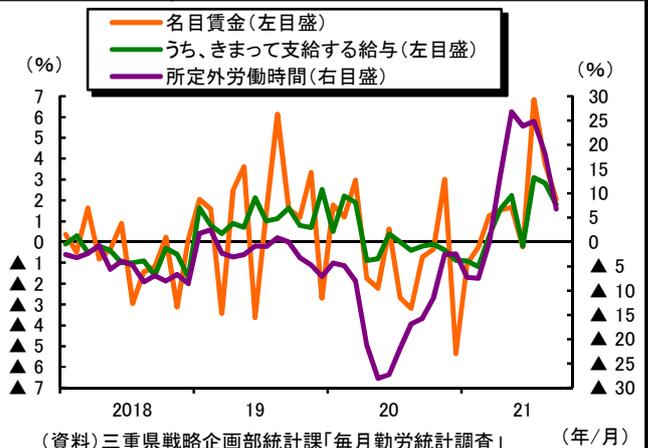
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>足踏み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○10月の鉱工業生産指数は、前年比+9.1%と8か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同▲13.3%)や窯業・土石製品(同▲17.2%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+47.7%)や汎用・生産用・業務用機械(同+7.0%)が上昇。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○先行き生産は、持ち直しが一服する見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、半導体市場調査会社の台湾Trend Forceによると、需要一巡による供給過剰感を背景に、NANDフラッシュメモリの契約価格が2021年10~12月期に前期比▲3~8%、2022年1~3月期も同▲8~13%減少すると予測しており、生産も頭打ちとなることが予想される。</p> <p>○輸送機械は、ホンダは部品確保に一定のめどがつき12月には当初計画通りに戻ると11月に発表していたものの、部品調達の停滞が続き12月の鈴鹿製作所の生産は計画より1割減になると修正。今後もアジアでの物流の混乱などが続くなかオミクロン型の感染拡大もあり、回復がさらに遅れることが懸念される。</p>			
<p>◆10月 鉱工業生産指数&lt;2015年=100&gt;</p> <p>○ 114.4 前年比 +9.1% (8か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +7.0% (7か月連続の上昇)</li> <li>・電子部品・デバイス工業 前年比 +47.7% (9か月連続の上昇)</li> <li>・輸送機械工業 前年比 ▲13.3% (3か月連続の低下)</li> <li>・化学工業 前年比 ▲0.5% (9か月振りの低下)</li> </ul>		<p>図表9 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>悪化しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p>◀現状▶</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比+1件)と5か月連続で増加。一方、負債総額は239百万円(同▲801百万円)と5か月振りの減少(図表10)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○緊急事態宣言が全面解除され、飲食や観光業を中心に需要回復への期待が高まっているものの、業績不振の長期化を背景とした企業体力の低下や、コロナ融資の返済資金を確保できないといった過剰債務の問題も浮上しており、息切れ破綻や事業再開をあきらめて破綻に至るケースが増加することが懸念される。</p>			
<p>◆11月 企業倒産</p> <p>○ 倒産件数 5件 前年比 +1件 (5か月連続の増加)</p> <p>○ 負債総額 239百万円 前年比 ▲801百万円 (5か月振りの減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>＜現状＞</b>                  ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。                  ○10月の非居住用建築物着工床面積は、54千㎡（前年比+18.8%）と前年比で3か月振りの増加。一方、11月の貨物車登録台数（除く軽）は、422台（同▲11.9%）と前年比で3か月連続の減少（図表11）。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○東海財務局津財務事務所が発表した2021年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2021年度設備投資見込みは大企業が前年度比+11.2%の増加見込みの一方、中小企業は同▲45.8%の減少見込みとなっている。中小企業では回復が遅れているものの、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。                  ○アルコール消毒薬のトップメーカーである健栄製薬（大阪府）は、国産ジェット旅客機「三菱スペースジェット」の尾翼を量産する拠点としていた三菱重工工業松阪工場を取得し、医薬品の生産能力の増強に活用すると発表。</p>			
<p><b>◆10月 非居住用建築物着工床面積</b>                  ○ 54千㎡ 前年比 +18.8% （3か月振りの増加）</p> <p><b>◆11月 貨物車登録台数</b>                  ○ 422台 前年比 ▲11.9% （3か月連続の減少）</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標＜前年比＞</b></p>	
		<p style="font-size: small;">(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向：海外部門**

<b>輸出</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>＜現状＞</b>                  ○輸出は、持ち直しの動きがみられる。                  ○11月の四日市港通関輸出額は、888億円（前年比+27.8%）となり、前年比で8か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、石油製品（同+120.2%）や乗用車（同+57.9%）、有機化合物（同+63.9%）、科学光学機器（同+114.6%）などが増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○輸出額の2割を占める中国の景気減速や、1割を占める英国の新型コロナ感染再拡大による消費機会抑制等を受けて、年度後半にかけて輸出は伸びづらい状況が予想される。なお、2022年1月に発効する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定によって、四日市港の主要取扱品の化学製品や自動車部品などで関税撤廃が進むことから、長期的に輸出押し上げに作用することが期待される。</p>			
<p><b>◆11月 四日市港通関輸出額</b>                  ○ 888億円 前年比 +27.8% （8か月連続の増加）                  ・石油製品 89億円 前年比 +120.2% （3か月連続の増加）                  ・有機化合物 67億円 前年比 +63.9% （10か月連続の増加）                  ・電気回路等の機器 62億円 前年比 ▲2.9% （3か月連続の減少）                  ・乗用車 125億円 前年比 +57.9% （2か月連続の増加）                  ・自動車の部分品 71億円 前年比 +36.0% （2か月振りの増加）                  ・科学光学機器 39億円 前年比 +114.6% （2か月連続の増加）</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞</b></p>	
		<p style="font-size: small;">(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》</p> <p>○公共投資は、一服。</p> <p>○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲31.1%と4か月連続の減少。請負金額は同▲32.0%と4か月連続の減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、市町(同▲24.4%)や県(同▲35.1%)が大幅に減少したほか、国(同▲24.5%)なども減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、防災・減災対策の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。3月に事業化が決定された近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆11月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事請負件数 268件 前年比 ▲31.1% (4か月連続の減少)</li> <li>○ 公共工事請負金額 70億円 前年比 ▲32.0% (4か月連続の減少)</li> </ul>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>《現状》</p> <p>○物価は、上昇の兆し。</p> <p>○11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.1%と2か月振りの上昇(図表14)。交通・通信(同▲5.2%)の下落が続いた一方、教養娯楽(同+6.4%)や光熱・水道(同+4.7%)などが上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○物価の先行きについて、原油高の影響が遅れて反映される電気代・ガス代の伸びがさらに加速するとみられるほか、食品メーカーが2022年1月以降の値上げを相次いで発表していることから食料などでも価格転嫁が進み、ゼロ%台半ばまで伸びを高めることが予想される。さらに、携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡する2022年度入り後には、1%付近まで伸びが加速する可能性がある。</p>			
<p>◆11月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2020年=100&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 99.8 前年比 +0.1% (2か月振りの上昇)</li> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.4% (4か月連続の上昇)</li> <li>・住居 前年比 ±0.0% (横這い)</li> <li>・光熱・水道 前年比 +4.7% (3か月連続の上昇)</li> <li>・交通・通信 前年比 ▲5.2% (14か月連続の下落)</li> <li>・教養娯楽 前年比 +6.4% (11か月連続の上昇)</li> </ul>		<p>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2021年11月)

## 1. 三重県下6町でオンデマンド医療の実証実験を開始

- 11月4日、多気町など6町でつくる三重広域連携スーパーシティ推進協議会は、経済産業省の「地域新MaaS創出推進事業」の採択を受け、特別車両を活用したオンライン診療などの実証実験を開始。医療機器を載せた特別車両に看護師が同乗して患者宅近くに出向き、医師や保健師とオンラインで結んで診療や保健指導などを行う。期間は12月27日まで。
- 協議会は多気、大台、明和、度会、大紀、紀北の6町で構成。協力する企業と連携し、AIなどを活用した未来都市を目指す国のスーパーシティ型国家戦略特区に申請している。実験はスーパーシティ構想の関連事業の一環で、過疎化・高齢化が進むなか山間地などでの医療課題解決を目指す。約7万人の医師と契約して遠隔医療サービスに取り組む医療ベンチャー「MRT」（東京）など4社が協力する。

## 2. 志摩市で持続可能な観光地づくりの実証実験が開始

- 11月6日、三重県と志摩市は志摩市大王町波切地区で、新たな観光地づくりを目指す実証実験「行こっ、大王崎。～伊勢志摩の青と白に出逢う旅～」を開始。市内のホテルや旅館などが集まるエリアから同地区に誘客し、地域内での旅行者の滞在時間の増加および観光消費の拡大等を目的とする。期間は2022年1月10日まで。
- 同地区を魅力ある観光地に発展させるため、①大王崎灯台を望む八幡さん公園にクラウドキッチンを活用したデリバリー方式のオープンカフェ「がけっぶちカフェ」の設置や、②自然あふれる同地区を巡るスタンプラリーの実施、③特産物が購入できる無人販売店の運営などに取り組む。

## 3. 三重県は2022年2月に「みえグリーンボンド」を発行すると発表

- 11月19日、三重県は環境政策に特化した資金調達のための債券「みえグリーンボンド」を2022年2月に50億円発行すると発表。調達した資金は電気自動車の購入や信号機等のLED化など温室効果ガスの排出削減や、地球温暖化に対応した農水産物の研究開発に充てるほか、水害対策の治水ダムの建設など防災への資金需要の増大にも活用する。発行は、全国では東京都や神奈川県、長野県に次いで4都県目で、東海地方では初となる。
- 第三者機関である格付投資情報センター(R&I)から国際的な原則と国のガイドラインに適合するとの評価を受け、外部評価が裏付けとなって、自治体は環境を重視する投資家から資金を調達しやすくなる。環境を意識した製品づくりを進める消費財メーカーなどが想定され、県もこうした県外企業からの投資が呼び込めると期待する。

以上

## 景 気 指 標

三十三総研  
2021/12/29

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2021年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.1)	( 5.3)	( 5.4)	( 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 0.8)	(▲ 5.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	
同(既存店)	(▲ 2.2)	( 2.3)	( 4.5)	(▲ 0.0)	( 0.0)	(▲ 1.3)	( 0.2)	(▲ 4.1)	( 0.2)	(▲ 0.4)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	13,862	16,764	11,758	12,010	4,425	3,900	3,685	3,309	3,996
	(▲ 2.6)	(▲ 13.0)	( 24.0)	( 11.0)	( 24.1)	(▲ 4.4)	( 6.1)	( 17.4)	(▲ 27.2)	(▲ 29.9)	(▲ 16.0)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	12,202	14,919	10,255	10,319	3,858	3,347	3,114	2,858	3,497
	(▲ 4.0)	(▲ 12.7)	( 24.4)	( 12.2)	( 25.3)	(▲ 6.1)	( 4.2)	( 16.5)	(▲ 29.5)	(▲ 31.3)	(▲ 16.7)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	9,780	12,173	8,892	7,935	2,983	2,615	2,337	2,223	2,943
	(▲ 0.4)	(▲ 8.8)	( 22.4)	( 9.1)	( 35.4)	(▲ 19.7)	(▲ 8.8)	(▲ 5.3)	(▲ 39.3)	(▲ 34.6)	(▲ 13.2)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	7,455	9,779	6,743	6,090	2,227	2,026	1,837	1,781	2,265
	(▲ 0.3)	(▲ 9.7)	( 21.3)	( 9.2)	( 33.5)	(▲ 22.0)	(▲ 12.9)	(▲ 7.8)	(▲ 39.8)	(▲ 31.7)	(▲ 9.7)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,764	2,389	2,504	2,718	883	925	910	903	
	(▲ 4.3)	(▲ 5.9)	( 4.6)	(▲ 2.1)	( 20.4)	( 19.5)	( 5.2)	( 49.7)	( 11.2)	(▲ 25.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,600	5,078	1,769	1,003	987	1,371	483	593	295		
	(▲ 3.4)	(▲ 40.9)	(▲ 14.7)	(▲ 32.1)	( 100.5)	( 1.8)	( 29.2)	( 15.5)	(▲ 35.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.05	1.11	1.16	1.27	1.26	1.27	1.29	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	1.92	1.93	2.03	2.05	1.94	2.10	2.12	2.03	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	17,333	18,388	17,815	18,948	6,196	6,223	6,529	7,006	
	(▲ 4.0)	(▲ 22.5)	(▲ 18.1)	(▲ 6.1)	( 16.5)	( 17.1)	( 14.7)	( 25.5)	( 12.2)	( 14.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	( 0.0)	( 0.8)	( 4.5)	( 6.8)	( 3.8)	( 2.0)		
実質賃金指数(同)	( 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	( 0.3)	( 0.7)	( 4.2)	( 6.5)	( 3.5)	( 1.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 1.7)	(▲ 13.7)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	( 21.1)	( 16.3)	( 24.8)	( 18.2)	( 6.8)		
常用雇用指数(同)	( 0.1)	( 0.8)	( 0.9)	( 0.6)	( 1.4)	( 0.6)	( 1.3)	( 0.3)	( 0.2)		
鉱工業生産指数	(▲ 4.1)	(▲ 6.2)	(▲ 1.3)	( 2.7)	( 18.5)	( 9.6)	( 17.4)	( 9.2)	( 2.6)	( 9.1)	
	-	-	< 2.8>	< 3.9>	< 4.6>	<▲ 3.1>	<▲ 3.1>	<▲ 2.4>	<▲ 3.4>	< 6.0>	
生産者製品在庫指数	( 3.2)	( 11.6)	( 13.7)	( 3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)	(▲ 8.1)	(▲ 8.5)	
	-	-	< 7.1>	<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	<▲ 1.8>	< 0.3>	<▲ 1.0>	< 0.2>	
企業倒産件数(件)	68	66	17	15	11	22	10	7	5	12	5
(前年同期(月)比)(件)	( 1)	(▲ 2)	(▲ 6)	(▲ 9)	(▲ 3)	( 11)	( 7)	( 3)	( 1)	( 5)	( 1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	303	146	193	152	75	35	43	54	
	(▲ 32.8)	( 24.4)	( 90.4)	( 21.0)	( 44.6)	(▲ 29.8)	( 32.3)	(▲ 52.2)	(▲ 51.4)	( 18.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 749,754	▲ 376,892	▲ 47,855	▲ 148,030	▲ 115,779	▲ 216,078	▲ 30,056	▲ 105,496	▲ 80,526	▲ 47,502	▲ 76,852
輸出(百万円)	907,716	772,294	219,248	206,813	216,940	205,273	73,435	60,737	71,102	83,510	92,615
	( 5.7)	(▲ 14.9)	( 0.4)	(▲ 1.6)	( 38.9)	( 9.9)	( 23.7)	( 0.6)	( 6.0)	( 24.1)	( 22.2)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	211,881	192,622	201,377	196,909	65,958	59,850	71,102	77,336	88,823
	(▲ 0.0)	(▲ 13.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	( 33.7)	( 17.7)	( 24.7)	( 11.5)	( 17.1)	( 15.8)	( 27.8)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	267,103	354,843	332,719	421,352	103,490	166,233	151,628	131,011	169,467
	(▲ 7.6)	(▲ 30.8)	(▲ 36.4)	(▲ 10.6)	( 46.9)	( 63.7)	( 33.8)	( 92.1)	( 62.0)	( 44.5)	( 117.0)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	329	337	585	591	231	141	219	108	70
	(▲ 17.4)	(▲ 2.3)	(▲ 9.3)	( 8.0)	( 15.2)	(▲ 1.9)	( 7.4)	(▲ 11.5)	(▲ 3.9)	(▲ 33.1)	(▲ 32.0)
津市消費者物価指数	( 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	( 0.0)	(▲ 0.4)	( 0.0)
同(除く生鮮)	( 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2019年	2020年	2020年				2021年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	( 1.4)	(▲ 0.8)	( 4.7)	(▲ 1.0)	( 1.6)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	( 0.8)	
同(既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	( 1.1)	(▲ 1.1)	( 4.7)	(▲ 0.4)	( 2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	( 1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	19,493	17,351	20,568	22,325	8,131	7,355	6,839	6,965	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	( 11.9)	( 23.0)	( 21.3)	( 27.4)	( 20.4)	( 1.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.05	1.13	1.20	1.30	1.29	1.30	1.30	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.04	2.15	2.23	2.33	2.34	2.33	2.32	2.44	
鉱工業生産指数	(▲ 1.6)	(▲ 13.1)	( 0.9)	(▲ 1.3)	( 40.1)	( 0.5)	( 18.7)	( 5.0)	(▲ 18.6)	(▲ 18.0)	
	-	-	< 11.3>	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	<▲ 2.2>	<▲ 10.6>	<▲ 15.2>	< 8.1>	
企業倒産件数(件)	762	746	172	130	109	148	52	41	55	49	50
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 71)	(▲ 16)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 35)	(▲ 28)	( 1)	(▲ 17)	(▲ 10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	24,940	20,301	22,051	19,411	9,402	4,913	5,097	6,859	6,965
輸出(億円)	168,646	141,831	42,309	39,915	43,300	41,312	16,197	12,576	12,540	13,727	15,424
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	( 2.6)	( 2.7)	( 67.2)	( 18.9)	( 48.1)	( 18.1)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)	( 14.0)
輸入(億円)	88,753	70,671	17,370	19,614	21,249	21,901	6,795	7,663	7,443	6,868	8,459
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	( 25.6)	( 34.5)	( 26.2)	( 45.6)	( 32.1)	( 20.5)	( 52.2)

:各指標における直近の数値